

平成26年度第2回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

日時	平成26年10月30日(木)9時30分～11時00分
場所	さぬき市役所4階 第2委員会室
出席者	<p>[委員] 計10名 奈良委員(会長)、金本委員(副会長)、石塚委員、入野谷委員、植木委員、宇山委員、木村委員、佐藤委員、高嶋委員、頼富委員</p> <p>[事務局] 計3名 総務部:穴吹部長、総務部政策課:向井課長、原田係長</p> <p>[傍聴者] 1名</p>
次第	<p>1 開会</p> <p>2 会長あいさつ</p> <p>3 議事 (1)行政改革実施計画の進捗状況について (2)次期行政改革実施計画取組項目について (3)その他</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1 さぬき市行政改革実施計画(平成24年度～平成26年度)取組項目進捗状況一覧 ・資料2 次期(第4次)行政改革実施計画策定に係る取組事項検討項目(案) ・資料3 さぬき市議会政務活動(調査)費について

<内容>

◆行政改革実施計画の進捗状況について

進捗状況が芳しくない取組事項や特段の事情がある取組事項のみ説明。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見・提案)

○「人件費の削減」の中の「定員の適正化」について、進捗率が、105.5%となっているが、これはどういう意味か。

⇒人件費については削減額で表しており、目標数値よりも実績数値が下回っていることは削減効果があったということで進捗率が100%を上回っている。

○「事務・事業の見直し」の中の「職員提案の募集」について、目標数値が10件というのは少ないのではないか。また、実績についても25件しか職員から提案がなかったというのは少ないのではないか。

⇒約400人の職員に対して目標値が10件というのは確かに少ないといえる。今後は、目標値設定に当たってはもっと高い目標を定めたいと思う。また、もっと提案があがってくるように職員に対しても呼びかけていきたい。

○職員提案は、記名式か無記名式か。

⇒記名式であるが、公表する際は無記名で公表している。

○「イベント補助金の見直し」について、1件のイベント中止とあるが、これは、自己財源の確保ができなかったということか。

⇒観光協会でイベントを取りやめることについてのアンケートを行った際、取りやめてもよいという回答が1件あったということであり、実際にイベントがなくなったということではない。

○「企業誘致の推進」について、実績として2件となっているが、具体的にはどういうところを誘致したのか。

⇒高松東ファクトリーパークに大規模な運送会社を誘致した。また、津田町の埋立地に米卸業者を誘致した。

○「未利用財産の活用」について、土地売却に係る周知はどのような方法を取っているのか。

⇒ホームページで土地売却についての最新情報をお知らせしている。また、大規模なものについては、企業誘致についてのホームページを設け、お知らせしている。CATV や文字放送では行っていない。

○全体的に実施計画に対する努力が少ないのではないか。

⇒各課がそれぞれで対応しているので、努力が少ないと受け取られても仕方がない結果になっているものもある。担当課には実現可能性を考慮したうえで目標を定めて、それに向かって取り組んでらえるように対応していきたい。

◎目標数値と実績数値をその都度チェックして、大きく乖離していたら、各部署で方策を考えていくような仕組みを作っていけば良いのではないか。そうすれば大きな乖離は出てこないと思う。また、乖離が出たとしても市民へ理解しやすい説明ができると思う。

○平成26年度までに進捗率が100%となるように、現段階の進捗状況を各課に説明する機会はあるのか。

⇒進捗状況の内容や理由を所管課には確認している。また、庁内のイントラネットを活用して進捗率向上を促している。

○「借入額の抑制」について、抑制できなかった理由をもっと具体的に伺いたい。

⇒計画を策定した段階では、合併特例債を借りられないという前提で計画を作っていた。しかし、特例債の期限が延伸し、また同時に、防災や学校再編等の行政需要も膨らんだことから、有利な特例債を活用できるこの期間を利用してどうしてもしなければならない投資や整備をしていこうという方向で進んでいる。その点をご理解いただきたい。

◆次期行政改革実施計画取組項目について

新規取組事項のみ説明。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見・提案)

○「診療体制の確保」について、市民病院に救急で搬送されても通院している者は入院させてくれないという悪い評判が巷では上がっているが、市としては把握していないか。

⇒市民病院の経営管理局長に伝えておく。

○「子育て支援コンシェルジュ制度の導入」と「養育訪問支援員の育成」について、どこの部署で対応していくのか。

⇒子育て支援課、教育委員会の生涯学習課、学校教育課などが連携して組織を立ち上げ、そこに保健師なども集まって会議を開き、どう対応していくかを決めていくようになると聞いている。

○「公民館等施設の管理の適正化」について、公民館運営審議会では夜間の開館が必要であるという要望は聞いたことがない。また、夜間勤務を導入するとコストが逆に上がるのではないか。

⇒この項目は庁内で意見照会した際、所管課の生涯学習課から上がってきた提案であり、ご指摘のとおりコストの上昇も考えられるが、一方で公民館長の兼務の実情や市民サービスの向上の観点から取り組むべき課題としてあげさせていただいた。ただ、コストアップにつながるのは事実なので担当課にもう一度確認して検討していきたい。

◎これからは地方創生の競争が激しくなる。定住人口の取り合いになるのは目に見えている。他の市町はどうするのか様子を伺っていくという時代はもうすでに終わった。これからは、さぬき市は歳入を増やす計画を立てないと太刀打ちできない。特に観光の産業化、いわゆる滞在型の観光化に他市町に先駆けて取り組んでいかなければならないのではないか。

◎大串の施設についての周知が不足している。大串からの景色をみて感動してくれる人は実際たくさんいるので、もっと周知していけばよいと思う。

○「歳入の確保」のところに、「既存の観光産業の活性化」のような趣旨の項目を入れたらどうか。

⇒観光収入の確保については、来年度からの総合計画を作成するにあたって大切になってくるので特に重点的にやろうと考えている。項目の一つとしてあげていきたいと思う。

◎関西圏の人口の多いところからの集客に取り組んでいく必要があるのではないか。また、香川県にも良い観光地があるのに、休日になったら香川県以外の観光地に出かけていく香川県民が多い。

○「特定規模電気事業者(PPS)を導入」について、具体的な電気の調達先の見込みはあるのか。

⇒管財課で、特定規模電気事業者にはどういうところがあるのか、またどういうメリット・デメリットがあるのか検討している。なお、県内では、丸亀市の学校施設については、PPSを導入して維持管理の削減を図ったという事例があることから同様の施設での導入が可能ではないのかと検討している。

○「組織の適正化」について、第二庁舎建設の整備の進捗状況はどうなっているのか。それによつては、起債残高も上がってくると思うが。

⇒年内を目途に、提言に沿った市としての案をひとつ作って、年度末までに基本構想をまとめていく方針である。なお、起債残高が上がるのは事実であるが、維持管理費の削減額等も含めて財政的にメリットが出るように取り組んでいきたい。

○「借入額の抑制」について、実際に抑制することは可能なのか。第二庁舎の整備でも借入額が増えると思う

が、借入額の抑制を取組項目にあげていても大丈夫なのか。実質公債費比率を目標として設定してはどうか。
⇒起債残高は償還元金の範囲内に抑えることが市の方針なので、第二庁舎整備にあたっては特例的にそれを超える可能性はあるが、基本的には維持していけると考えている。なお、実質公債費比率を目標数値とすることは検討してみる。

◎「窓口対応及び接遇の改善」について、接遇研修の中にクレーム対応の研修を取り入れてほしい。

◆その他

さぬき市の議会政務活動(調査)費の現状について説明。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見・提案)

○政務活動(調査)費に対して監査のようなものはあるのか。

⇒収支報告書が提出された際に、議会事務局で領収書や金額の確認を行っていると聞いている。

◎政務活動(調査)費が不正に使われることがないように監査をしっかりやってほしい。

○領収書に準ずる書類とは、具体的にどのようなものを指しているのか。

⇒確認はしていないが、活動内容が確認できる書類だと思われる。

◎交付額が議員ひとりに対して月額2万5,000円というのは、熱心な議員にとっては少ない金額だと思う。

○政務活動費を充てることができる範囲に住民相談が入っているのはおかしいのではないか。

⇒具体的に住民相談が入っている理由については、確認して次回報告させてもらう。

○他の市町の政務活動(調査)費の状況を報告してもらいたい。また、場合によっては政務活動(調査)費の透明性についてのことを提言の中に入れていきたいとも思っている。

⇒次回の委員会では議会事務局の担当者に出席してもらい、直接答えてもらえるよう検討したい。

◎加算配分の仕組みを政務活動(調査)費に取り入れていくことも必要ではないか。

◎今現在、議員になれるのは、どの自治体も自営業や定年後の人であり、働き盛りの人の意見が議会に反映されにくくなっている。海外のように日曜議会や夜間議会のシステムも取り入れて働き盛りの人の意見が議会に反映できるようにしていくことが必要ではないか。

次回は12月のいずれかの木曜日とする。